



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年2月13日

上場取引所 名

上場会社名 中部水産株式会社

コード番号 8145 URL <http://www.nagova-chusui.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 吉川 輝喜

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 鈴木 祥司

TEL 052-683-3110

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	32,209	2.2	148	△10.5	250	△1.3	141	△13.4
26年3月期第3四半期	31,517	2.4	165	35.1	253	19.7	162	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	7.88	—
26年3月期第3四半期	8.98	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	16,054	12,340	76.9
26年3月期	14,481	12,129	83.8

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 12,340百万円 26年3月期 12,129百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
27年3月期	—	4.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注)直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,800	2.5	140	15.2	270	12.0	120	△15.7	6.70

(注)直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	19,269,000 株	26年3月期	19,269,000 株
27年3月期3Q	1,362,706 株	26年3月期	1,361,823 株
27年3月期3Q	17,906,793 株	26年3月期3Q	18,147,709 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、経済政策や金融緩和政策の効果を背景に企業業績や雇用環境は緩やかな回復基調で推移しましたが、消費増税後の消費マインドの低下や円安による国内物価の上昇により個人消費は伸び悩み、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、円安や海外需要増による輸入水産物の調達コストが上昇傾向にあつて、利益を圧迫する要因となり、企業間競争の激化も相まって、引き続き厳しい経済環境が続いております。

このような状況のもとで、環境の変化に対応した集荷、販売活動を展開するとともに、業績の向上と経営体質の強化に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は、卸売部門が取扱数量は減少したものの、販売単価の上昇で増収となり、飼料工場が養殖業者の需要回復で大幅な増収となるなど、32,209百万円(前年同四半期比2.2%増)となりました。経常利益は、諸経費の削減に努めたものの売上総利益率の悪化より、250百万円(前年同四半期比1.3%減)となり、特別損失に食品加工場の減損損失35百万円を計上し、四半期純利益は、141百万円(前年同四半期比13.4%減)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(卸売部門)

鮮魚は、輸入生鮮キハダ、マカツオの不漁、浜値高によるホタテ貝柱の入荷減、カキの成育不良、養殖ブリの荷動き悪化などによる売上減はありましたが、サンマ、サワラの豊漁、冷凍マグロの赤身商品、トロ商材の需要増、養殖物のタイ、ヒラメなどの取扱数量の増加、価格を下げたウナギの順調な荷動きなどにより増収となりました。

冷凍魚は、冷ホタテ、天然ホワイトエビ、生アトランティックサーモンの好調な荷動き、冷タルイカの原料販売の増加、冷ズワイガニの単価高による売上増はあったものの、冷ホキなど南方凍魚全般の不漁、原料事情の悪化による冷モンコウイカの取扱減、チリ産銀サケ、冷ブラックタイガーエビなど養殖エビの高値による低調な荷動きなどにより減収となりました。

塩干魚は、チリ銀が価格高により原料取引が減少し、贈答用の塩カズノコが振るわなかったものの、純煉製品が前年並みの売上となり、味付けカズノコ、タラコ製品、漬魚などの量販店を中心とした堅調な荷動き、コウナゴ、チリメンの好漁、鮭鱒、サバ製品の単価高などにより、ほぼ前年並みの売上となりました。

売上高は30,412百万円(前年同四半期比0.7%増)、営業利益は332百万円(前年同四半期比0.1%増)となりました。

(飼料工場部門)

養鰻用飼料が、シラス漁獲量の回復により養殖業者の需要が増加し、国内用、輸出用飼料ともに生産増となり、水産向魚粉を含め、原料高の製品価格への転嫁も寄与し、大幅な増収となり、売上高は969百万円(前年同四半期比84.0%増)、営業利益は45百万円(前年同四半期比50.3%増)となりました。

(食品加工場部門)

新規取扱の濡れ珍味などの惣菜やカズノコ、イカスライスなどの委託加工が順調に伸びましたが、切りイカなどの佃煮原料が増税前の駆け込み需要の反動から売上減となり、原料高の価格転嫁も一部商品で進まず、減収となりました。売上高は292百万円(前年同四半期比12.7%減)、営業損失は29百万円(前年同四半期は営業損失11百万円)となりました。

(冷蔵工場部門)

外国貨物の取扱数量は減少しましたが、鮮魚、青果など市場内貨物が順調に集荷でき、市場外のコンビニ向け冷食、給食関係貨物の取扱増により、増収となり、売上高は450百万円(前年同四半期比23.5%増)、営業利益は61百万円(前年同四半期比40.0%増)となりました。

(不動産賃貸部門)

売上高は83百万円(前年同四半期比2.7%増)、営業利益は46百万円(前年同四半期比7.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は、16,054百万円となり、前事業年度末に比べ1,573百万円(10.9%)増加しました。これは主に、現金及び預金の減少741百万円などがありましたが、受取手形及び売掛金の増加1,631百万円、有価証券の増加400百万円、商品及び製品の増加358百万円などによるものであります。

負債は、3,713百万円となり、前事業年度末に比べ1,362百万円(57.9%)増加しました。これは主に、未払法人税等の減少89百万円、賞与引当金の減少35百万円などがありましたが、支払手形及び買掛金の増加1,427百万円、受託販売未払金の増加95百万円などによるものであります。

純資産は、12,340百万円となり、前事業年度末に比べ210百万円(1.7%)増加しました。これは、その他有価証券評価差額金の増加190百万円、利益剰余金の増加21百万円などによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期累計期間は、業績予想のほぼ想定内で推移しておりますが、第3四半期において減損損失(特別損失)35百万円を計上したため、平成26年11月13日発表の業績予想の当期純利益を変更しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期累計期間の期首の退職給付引当金が36百万円減少し、利益剰余金が23百万円増加しております。また、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,104,397	2,363,109
受取手形及び売掛金	1,950,468	3,581,875
有価証券	3,100,000	3,500,234
商品及び製品	1,064,000	1,422,783
仕掛品	41,741	36,107
原材料及び貯蔵品	221,754	320,456
その他	47,483	42,319
貸倒引当金	△18,050	△35,787
流動資産合計	9,511,795	11,231,098
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,106,049	1,013,932
その他(純額)	760,095	749,477
有形固定資産合計	1,866,144	1,763,409
無形固定資産	21,434	13,001
投資その他の資産		
投資有価証券	2,004,417	2,096,359
その他	1,120,871	994,602
貸倒引当金	△43,518	△44,250
投資その他の資産合計	3,081,770	3,046,711
固定資産合計	4,969,350	4,823,122
資産合計	14,481,145	16,054,220
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,202,975	2,629,991
受託販売未払金	124,210	220,083
未払法人税等	98,958	9,814
賞与引当金	52,000	16,758
役員賞与引当金	12,210	—
その他	190,907	259,639
流動負債合計	1,681,262	3,136,287
固定負債		
退職給付引当金	548,437	486,952
その他	121,677	90,263
固定負債合計	670,114	577,215
負債合計	2,351,376	3,713,502

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,450,000	1,450,000
資本剰余金	1,045,772	1,045,772
利益剰余金	10,137,557	10,158,703
自己株式	△568,495	△568,722
株主資本合計	12,064,834	12,085,752
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	64,935	254,965
評価・換算差額等合計	64,935	254,965
純資産合計	12,129,769	12,340,718
負債純資産合計	14,481,145	16,054,220

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	31,517,184	32,209,157
売上原価	30,009,813	30,737,766
売上総利益	1,507,370	1,471,390
販売費及び一般管理費	1,341,682	1,323,104
営業利益	165,688	148,285
営業外収益		
受取利息	9,565	10,955
受取配当金	29,792	31,362
受取補償金	11,712	23,313
受取手数料	27,427	27,043
その他	10,743	9,658
営業外収益合計	89,240	102,333
営業外費用		
雑損失	1,130	0
営業外費用合計	1,130	0
経常利益	253,798	250,618
特別利益		
投資有価証券売却益	5,565	—
特別利益合計	5,565	—
特別損失		
減損損失	—	35,348
特別損失合計	—	35,348
税引前四半期純利益	259,363	215,270
法人税、住民税及び事業税	76,802	58,570
法人税等調整額	19,571	15,618
法人税等合計	96,373	74,189
四半期純利益	162,989	141,081

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	卸売部門	飼料工場 部門	食品加工場 部門	冷蔵工場 部門	不動産賃貸 部門			
売上高								
外部顧客への 売上高	30,208,063	527,206	335,521	364,883	81,508	31,517,184	—	31,517,184
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	29,387	—	6,886	85,289	—	121,564	△121,564	—
計	30,237,451	527,206	342,407	450,173	81,508	31,638,748	△121,564	31,517,184
セグメント利益 又は損失 (△)	331,780	30,284	△11,459	43,948	43,237	437,791	△272,102	165,688

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△272,102千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	卸売部門	飼料工場 部門	食品加工場 部門	冷蔵工場 部門	不動産賃貸 部門			
売上高								
外部顧客への 売上高	30,412,319	969,830	292,821	450,472	83,713	32,209,157	—	32,209,157
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	34,342	—	10,802	88,791	—	133,936	△133,936	—
計	30,446,661	969,830	303,624	539,263	83,713	32,343,093	△133,936	32,209,157
セグメント利益 又は損失 (△)	332,267	45,517	△29,578	61,515	46,542	456,264	△307,979	148,285

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△307,979千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「食品加工場部門」セグメントにおいて、食品加工場について建物等の帳簿価額が回収可能価額を下回ったため回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (35,348千円) として特別損失に計上しております。